

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(2月24日～3月2日)

2018年3月5日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- EUが武器禁輸と野党関係者の失踪事件への関与が疑われる4名に対する制裁を延長(2月23日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●ポロシェンコ・ウクライナ大統領との電話会談

2月27日、ルカシェンコ大統領は、ウクライナのポロシェンコ大統領と電話会談を行なった。同会談では、2017年の総括を踏まえた貿易・経済関係の強化について協議された。また、両首脳は今年10月にベラルーシのゴメリ州で開催予定の第1回両国フォーラムの準備状況や、「ウクライナ文化の日」行事の開催及びベラルーシの各種祝祭式典へのウクライナのアーティストの参加についても話し合った。

(2月27日付大統領サイト、ベラパン通信)

●林業界への批判

3月1日、ルカシェンコ大統領は、ルーシ副首相と会談し、林業界につき汚職の蔓延により完全な混沌状況にあると指摘した上で、副首相として「ネズミの入る余地」がないように同業界の秩序を取り戻すよう指示した。会談後、同副首相は、政府と大統領府は罷免されたアメリヤノヴィチ林業大臣の後任人事を進めており、複数の力強い専門家を候補として選定したと述べた。

(3月1日付大統領サイト)

●政府・国立銀行・各州及びミンスク市の2017年の総括報告会の開催

3月2日、ルカシェンコ大統領は、政府・国立銀行(中央銀行)・各州及びミンスク市当局から2017年の活動報告を受けた。同大統領は冒頭、概要以下を発言した。

・ベラルーシの成長が他国よりも遅いということは立ち遅れているということ。国や地方の発展

は不均衡で、発展しているのはミンスク市とせいぜいグrodノ州だけ。政府と各地の当局者は、国民がどの都市どの州であっても同様に快適な生活が送れるようにすること。

・月収が1,000ルーブルに満たない医師・教師等の職種の給与の引き上げに引き続き取り組むこと。

・今後5年間で、国内総生産(GDP)を何としてでも1,000億ドルにすること。

・政府が進めている木材加工、トラック・バス、乗用車、石油精製、製紙等の投資プロジェクトの成果は極めて悪い。

・2013年以降、外国からの投資が大きく減少している原因を究明すること。主な原因は政府の怠慢。

・ユーラシア経済同盟(EAEU)内の貿易障壁撤廃に向け、ベラルーシ代表は十分に活動できていない。本年はベラルーシにとって最も死活的な問題を1,2点取り出し、その解決を徹底追求すること。

・国外の市況や原油価格に左右されない経済体制を築くこと。カザフスタン経済のうち原油による収益は多いが、それでも同国経済に占める中小企業の割合は10%～15%とベラルーシより高い。

(3月2日付大統領サイト)

【内政】

●拘束中の野党党首に対する判決

2月23日、ブレスト州ジャビンコフ地区裁判所は、交通警察の指示への不服従の容疑で2月12日から拘束中の統一市民党レベチコ党首に対し、1,225ベラルーシ・ルーブル(約613米ドル)の罰金と3

日間の拘禁の判決を下した。
(2月23日付ベラパン通信)

●社会民主党の党首選

2月25日、社会民主党(未公認野党)は党首選を行ない、スタケヴィチ現党首が再選を決めた。同党首は「課題が山積しているが、国家主権の脅威となる暴力による革命を用意したりはしない。政権側が必要な改革を実施するよう圧力をかけたい」と述べた。
(2月25日ベラパン通信)

●ベラルーシ人民共和国100周年を記念した運動の申請

2月28日、未公認政治団体「自由のために」グバレヴィチ代表は、自身のSNS上で、ミンスク市役所に同団体が提出していたベラルーシ人民共和国100周年に寄せた3月25日の行進の実施申請が、大規模行事法で定められた要件を満たしていないとして却下されたと発表した。申請代表者の中に、過去1年以内に大規模行事の開催規定に違反した者がいる(キリスト教民主党コヴァリコヴァ執行委員会共同議長)ことなどがその理由とされている。

同日、統一市民党(野党)、未公認政治団体「自由のために」、国民戦線党(野党)、社会民主党(野党)他は、3月25日のクパラ公園からオペラ・バレエ劇場までの行進と、同劇場脇での集会及びコンサートの実施につき連名で申請書を提出した。同申請は、正規に登録された組織から申請書を提出するようというミンスク市役所からの提案に応じたもの。
(2月28日付ベラパン通信)

●カノパツカヤ下院議員が統一市民党党首選に立候補を表明

3月1日、統一市民党カノパツカヤ下院議員は、6月に予定されている同党の党首選挙に立候補すると発表した。同議員は、同党がベラルーシの政治状況及び党幹部の行動によって引き起こされる党の体制上の危機から抜け出せないでいると述

べ、選挙運動開始の3か月前にようやく選挙について思い出しているなどとして同党の運営を批判した。
(3月1日付ベラパン通信)

【外政】

●EUが武器禁輸と4名に対する制裁を延長

2月23日、EU理事会は、ベラルーシに対する武器禁輸と4名に対する査証不発給措置を2019年2月28日まで更に1年間延長することを決定した。渡航禁止措置の制裁を受けているのは、1999年と2000年に野党関係者2名、ビジネスマン、ジャーナリストの合計4名が失踪した事件に関わったとされるナウモフ元内務大臣、シェイマン元大統領府長官(現大統領官房長)、シヴァコフ元内務大臣(失踪事件当時)、パヴリチェンコ内務省対内特殊部隊長の4名。

同日の記者会見において、ミロンチク外務省報道官は、こうした制限措置を延長することは、ベラルーシとEU間の正常なパートナーシップ関係に照らして相応しくないと述べた。
(2月23日付ベラパン通信、外務省サイト)

●三者コンタクト・グループの開催

2月28日、ミンスクで三者コンタクト・グループ会合が開催された。サイディック欧州安全保障協力機構(OSCE)特別代表は、当事者双方がスタニツァ・ルハンスク地区における兵力と武器の引き離しを、停戦体制の完全な遵守を条件に3月5日に行なう予定であると表明したと述べた。また同代表は、救急車への銃撃と医療従事者の医師の死亡に関する最近のニュースに言及し、医療従事者を巻き込まないという国際的な諸原則を厳しく守るよう当事者に対して呼び掛けた。さらに同特別代表は、本日の経済問題作業部会に招待されたウクライナのモバイル通信事業者Vodafone社の代表が、ドネツク・ルハンスク両州一部地域においてモバイル通信サービスを提供する問題の解決に協力する用意があると述べたと指摘した。
(2月28日付国営ベルタ通信、ベラパン通信)

【治安・軍事】

●情報特殊中隊の創設

2月25日、ラフコフ国防大臣は、ベラルーシのテレビ局「ONT」の番組に出演した際、ベラルーシではロシアのように情報のオペレーションに特化した部隊を創設する予定があるかという質問に対し、情報を扱う部署は既にあるが、これに加えて本年中に特殊中隊を創設すると述べた。

(2月25日国営ベルタ通信)

【経済】

【統計・その他】

●2018年版 The Global Outsourcing 100 にベラルーシ企業6社がランクイン

2月18日～21日にかけて米国で開催された世界アウトソーシング・サミットにおいて、国際アウトソーシング専門家協会(IAOP)が発表した世界で最も優秀なアウトソーシングサービス企業100社を選出する The Global Outsourcing 100 に、ベラルーシのハイテクパーク(IT 特区)の入居企業から、Bell Integrator, EPAM Systems, IBA Group, Itransition, Cilkum, Artezio の6社がランクイン。

(2月23日付国営ベルタ通信)

●2017年の対EU諸国貿易:前年比30%増

2017年における欧州連合(EU)諸国との貿易高は、前年比30%増の145億3,380万ドル。そのうち輸出は78億7,130万ドルで前年比39.2%増、輸入は66億6,250万ドルで前年比20.7%増。ベラルーシ・EU貿易は3年以上連続で減少し続けていたが、昨年2月から回復基調にある。

(2月26日付ベラパン通信)

●2017年における貿易相手国・地域の割合

国家統計委員会によれば、2017年におけるベラルーシの輸出全体に占めるユーラシア経済同盟(EAEU)諸国の比率は46.5%(2016年は48.4%)で、輸出全体に占めるロシアの割合は43.9%(同46.5%)。欧州連合諸国は26.9%(同24.0%)、その他の諸国が22.9%(24.3%)

輸入全体に占めるEAEU諸国の比率は57.6%(同55.7%)で、ロシアからの輸入は全体の57.2%(同55.4%)。EU諸国は19.5%(20.0%)、その他の諸国が22.9%(同24.3%)。

2017年には世界206か国との貿易が行われ、172か国に輸出がなされ、192か国から輸入が行われた。

(2月26日付ベラパン通信)

●不採算企業の減少

国家統計委員会によれば、2017年、産業界における不採算企業数は2016年の354社から315社に減少。2016年には全企業の21.9%が不採算であったが、2017年には19.5%に減少。産業界全体での純損は前年比54.1%増の14億5,350万ルーブル。産業界全体での純益は36億1,360万ルーブルで前年比50%増。

(2月27日付ベラパン通信)

(了)